

新局面の日中韓経済シリーズ No.1

2013年9月11日

No.2013-025

## 輸出による国内付加価値の誘発構造

日中韓の現状比較と、今後とるべき戦略

調査部 上席主任研究員 忝村秀樹

### (要点)

本レポートでは、日中韓を対象に、輸出による国内付加価値の誘発構造を分析。主な分析結果は以下の3点。

第1に、輸出による国内経済押し上げ効果には大きな差。同時点の比較では、輸出による国内付加価値誘発は、日本が最も大きく、次いで中国、韓国が最小。時系列で見ると、国内付加価値の誘発効果は全体的に低下しているものの、低下スピードは日本が最も緩やか。これらの結果、日本では、輸出の伸びは緩やかだったものの、国内付加価値への寄与率は7割に。韓国では輸出が急増したものの、国内付加価値への寄与率は4割にすぎず。

第2に、業種間で、国内付加価値の誘発効果に違い。汎用品中心の素材産業では低く、製品差別化が図りやすい加工業種では大。3カ国とも、高付加価値産業への転換が進んでいるものの、国内付加価値率の低下スピードの方が速いため、国全体にプラス影響を与えるには至らず。

第3に、非製造業への波及効果にも違い。日本のように製造業の国内付加価値率が高いと、非製造業に及ぼすプラス影響も大。

各国とも、産業政策として、国内付加価値率の引き上げを重視。もっとも、今後の進路を決める際には、プラス面とマイナス面を比較考量することが必要。マイナス面としては、国内付加価値率と輸出比率のトレードオフ。国内付加価値率を高めると、割安な外国製品を使わなくなるため、コスト面から輸出競争力が低下して国内景気にマイナス影響。プラス面としては、国内付加価値率を高めると、非製造業の活動も拡大するため、バランスのとれた国内産業構造が実現。

日本・韓国は、成熟国であること、付加価値構造が偏っていることから、産業構造転換は大きな痛みを伴う公算。発展途上の中国は、日本型・韓国型を選択する岐路に。

本件に関するご照会は、調査部・上席主任研究員・松村秀樹宛にお願いいたします。

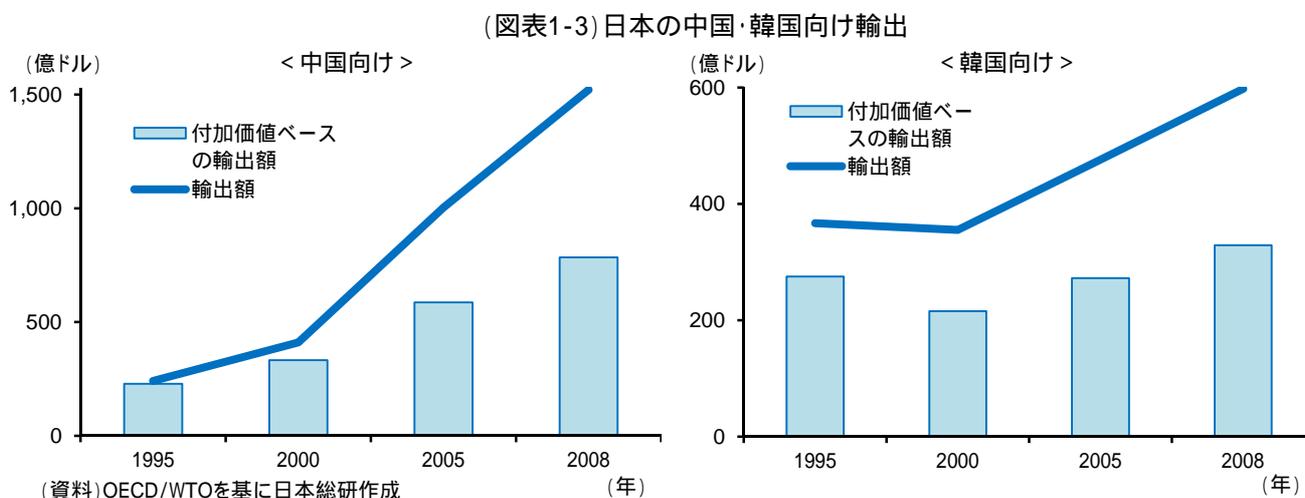
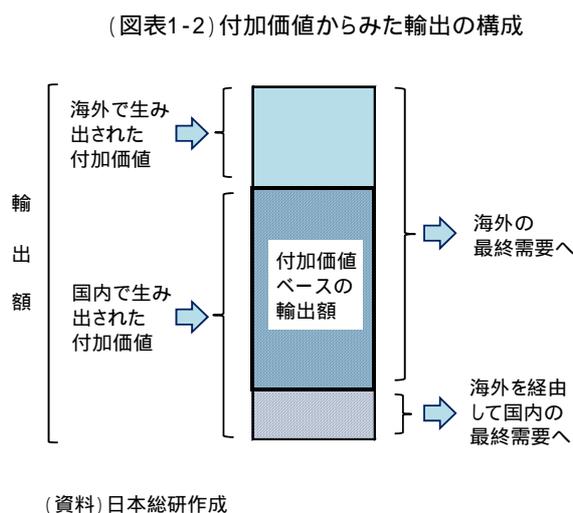
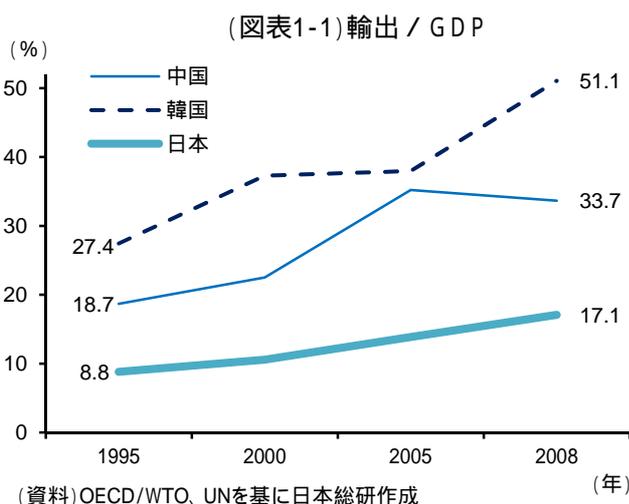
Tel: 03-6833-0929

Mail: [matsumura.hideki@jri.co.jp](mailto:matsumura.hideki@jri.co.jp)



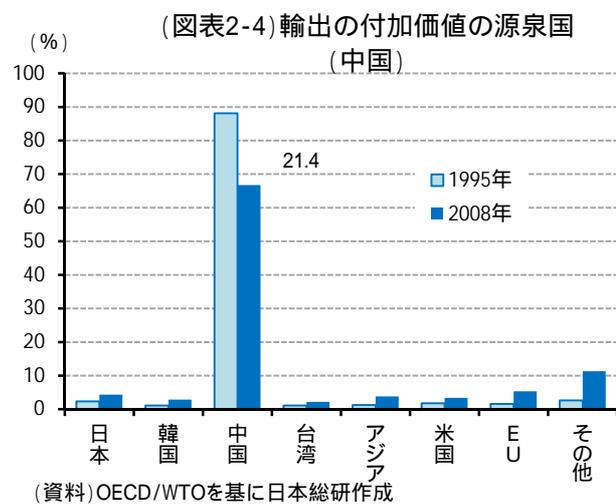
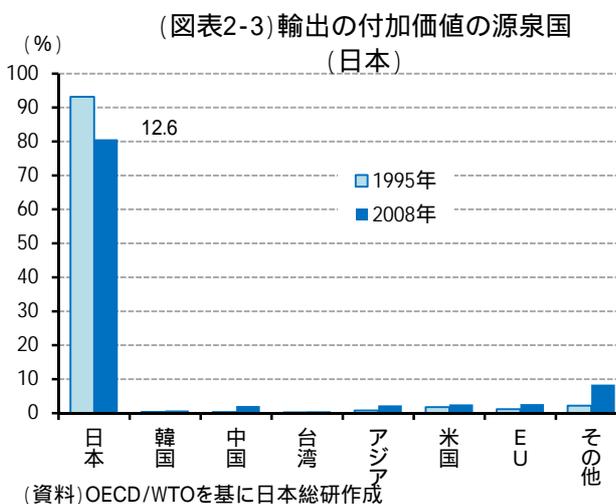
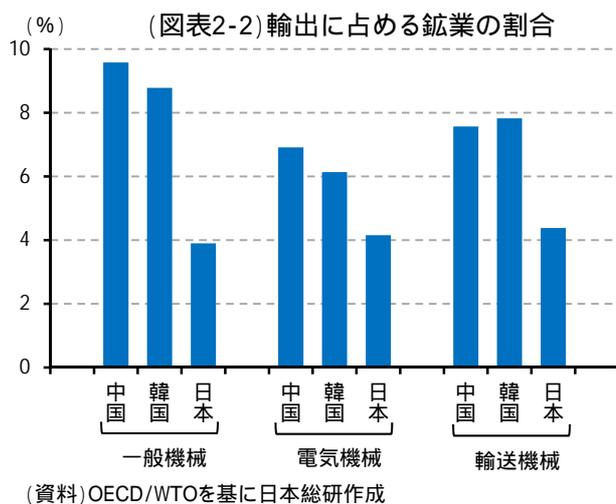
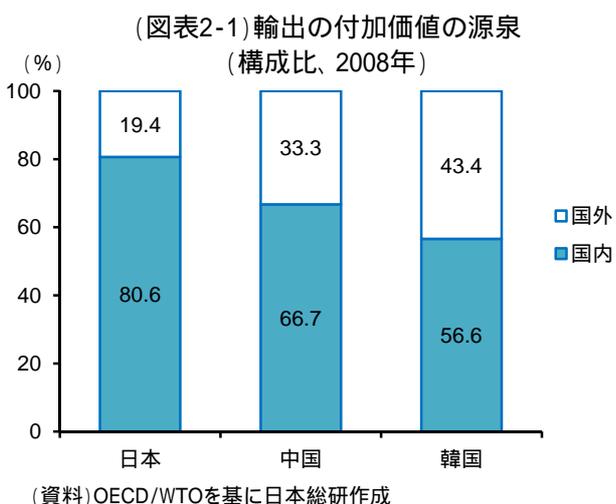
## 輸出依存度は上昇、ただし国内付加価値の誘発力とは乖離

- (1) 経済のグローバル化に伴い、国際的な貿易取引は拡大傾向。GDPに占める輸出のシェアは、1995年から2008年の間に、日本・中国・韓国とも2倍近くに上昇(図表1-1)。外需が国内景気に与える影響を考えると一段と重要に。
- (2) もっとも、通関統計などの輸出額から、国内経済の押し上げ効果を直接判断するのは困難。例えば、国外で生産された原材料を多く投入して輸出するような産業構造の場合、輸入と輸出が両建てで拡大するだけで、国内の付加価値生産にそれほど貢献していない可能性。また、国内から輸出された製品が、他国で加工されて再び国内に輸入される場合も、外需ではなく内需として捉えるべき。したがって、外需が国内景気に与える影響をみるには、輸出額のうち、国内で生み出された付加価値で、かつ国外で最終需要された部分(付加価値ベースの輸出)を抽出することが必要(図表1-2)。
- (3) OECD/WTOが公表している付加価値ベースの輸出統計をみると、輸出額と付加価値ベースの輸出額との間には大きな乖離(図表1-3)。この乖離分は、国外に付加価値が漏れていると解釈可能。では、輸出によって、国内付加価値はどれくらい押し上げられ、どの産業により大きなプラス影響をもたらしているのか。
- (4) 上記の問題意識に立ち、本レポートでは、日中韓3カ国を対象に、1995年から2008年までの付加価値ベースの輸出構造を分析。以下では、分析結果を三つの側面から整理。



# 輸出に占める国内付加価値率は、日本 > 中国 > 韓国

- (1) 第1に、国内付加価値率の違いによって、国内経済の押し上げ効果に大きな差。
- (2) まず、クロスセクションで比較すると、輸出に占める国内付加価値率が最も高いのは日本で、次いで中国、最も低いのは韓国(図表2-1)。国内付加価値率が高い日本は、輸出拡大が国内生産・雇用を押し上げる効果が大。一方、国内付加価値率が低い韓国では、輸出が増えても、海外への漏出分も大きいいため、国内生産・雇用を押し上げる効果は小。
- (3) 日本の国内付加価値率が高いのは、様々な産業が国内に集積し、大半の原材料を国内で調達できる環境が整っているため。逆に、韓国は、産業の国内集積が弱く、多くの原材料を国外に依存。中国も、基本的には韓国と同じ経済構造。それでも、中国の国内付加価値率が韓国よりも高いのは、韓国は天然資源の大部分を輸入に頼っているのに対し、中国は国内で天然資源を産出していることが一因。
- (4) 国内付加価値率の違いは、別の側面からも検証可能。加工組立産業における鉱物資源投入量に大きな違いがないことを前提にすれば(例えば自動車1台に使われる鉄の量に大きな違いはない)、輸出額に占める鉱業部門付加価値の割合が小さいほど、その後の加工過程で追加された付加価値が大きいことを意味。日本の鉱業比率は中国・韓国の半分であり(図表2-2)、日本が中国・韓国よりも多くの付加価値を追加していることを示唆。



## 輸出に占める国内付加価値率は日中韓とも低下傾向

(1) 次に、時系列で見ると、国内付加価値率は全般的に低下傾向(図表2-3、2-4、3-1)。この理由として、次の2点を指摘可能。

### サプライチェーンの深化

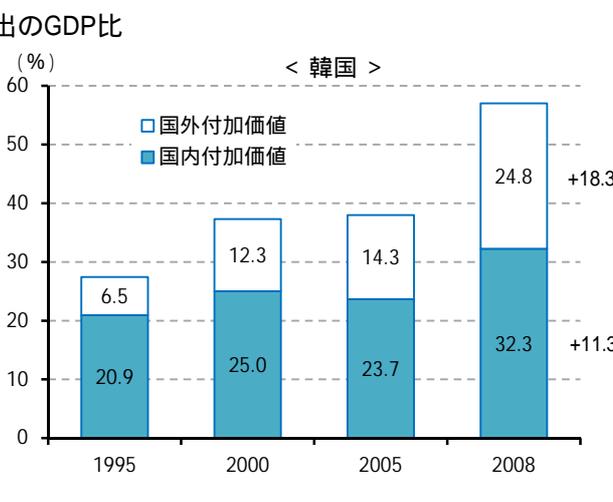
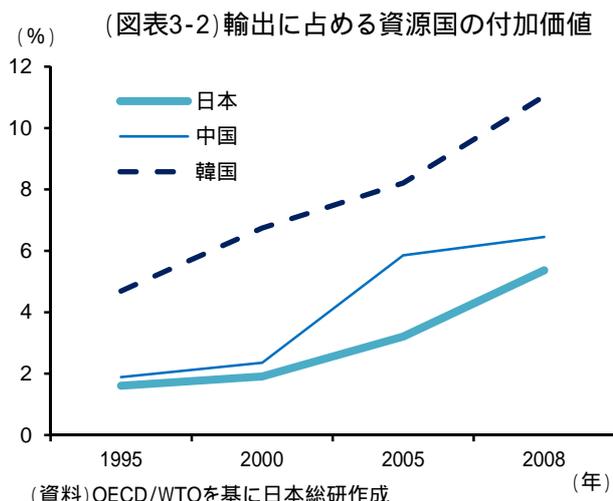
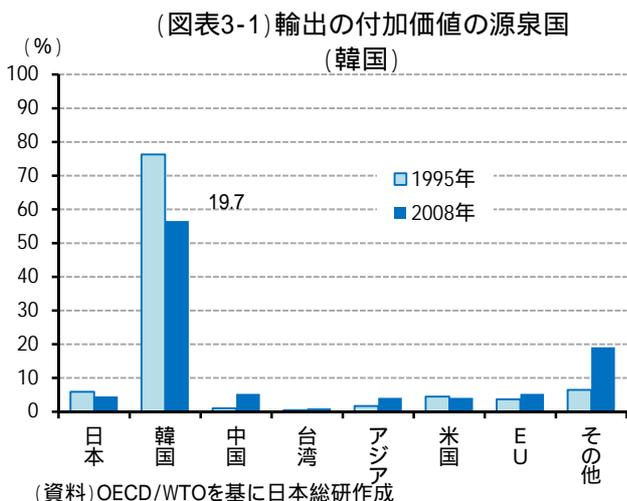
日本や韓国では、製造拠点の国外シフトなどを背景に、アジア諸国などからの原材料輸入が拡大。中国では、「世界の工場」化が進むなかで、世界各国からの調達が増加。

### 資源価格の上昇

資源価格の上昇による交易条件の悪化で、資源国へ所得が流出(図表3-2)。

(2) 低下スピードを比較すると、中国・韓国より日本の方が緩やか。日本は13%しか低下してないのに対し、中国・韓国は20%前後も低下し、国外への依存度が上昇。

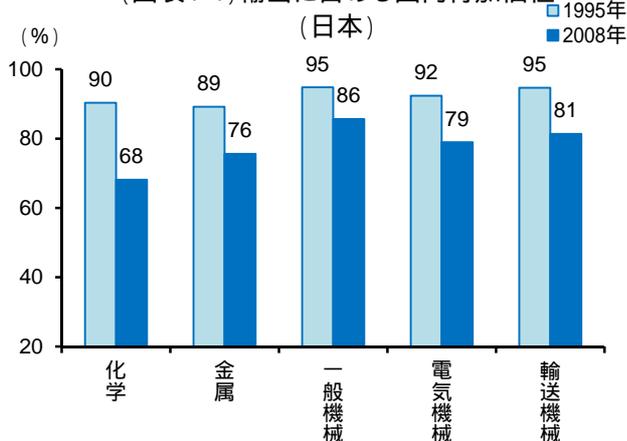
(3) こうした国内付加価値率の水準・低下スピードの違いは、経済押し上げ効果にも大きな影響。輸出のGDP比は各国とも同ペースで上昇したものの、国内経済へのプラス効果には違い。1995年から2008年にかけて、日本では、輸出比率の上昇分の3割は国外に漏れたものの、残り7割は国内付加価値を誘発(図表3-3)。一方、韓国では、輸出比率上昇の6割が国外に漏れ、残り4割のみが国内付加価値を誘発。つまり、韓国では輸出が急増したものの、見かけほどの経済押し上げ効果はなかった一方、日本では輸出の伸びは緩やかにとどまったものの、意外と大きな経済押し上げ効果を発揮。



## 国内付加価値率が高いのは一般機械と輸送機械

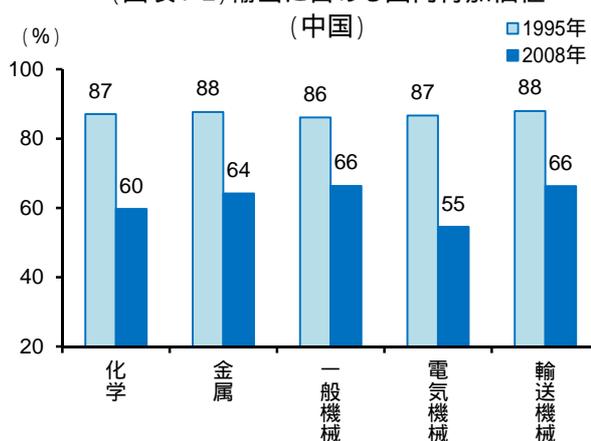
- (1) 第2に、業種間で、国内付加価値の誘発効果に違い。
- (2) 各業種とも、国内付加価値率は低下傾向(図表4-1、4-2、4-3)。そうしたなかでも、総じてみれば、素材産業は国内付加価値が残りやすく、加工産業は国内付加価値が残りやすいという特徴。さらに、加工産業のなかでも違い。電気機械は国内付加価値率が低いのに対し、一般機械・輸送機械は高い国内付加価値率。汎用品中心の産業よりも、製品差別化が図りやすい産業の方が高い国内付加価値率を実現。
- (3) 3カ国とも、国内付加価値が高い一般機械・輸送機械の輸出シェアが上昇(図表4-4)。とりわけ、輸送機械のシェア上昇が顕著。逆に、国内付加価値が低い化学・金属の輸出シェアは低下。徐々に低付加価値産業から高付加価値産業への転換が進んでいる様子。
- (4) もっとも、輸出構造の転換スピードよりも、産業内での国内付加価値率の低下スピードの方が速いため、国全体の国内付加価値率の低下には歯止めがかからない状況。とりわけ、中国・韓国では、一般機械・輸送機械でも国内付加価値率が日本よりも大きく低下。国全体の国内付加価値率を上げるためには、産業構造の転換よりも、各産業における調達構造を見直す方が効果的。

(図表4-1) 輸出に占める国内付加価値



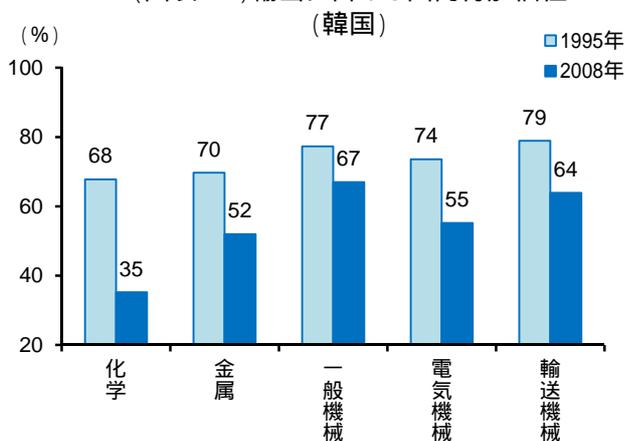
(資料) OECD/WTOを基に日本総研作成

(図表4-2) 輸出に占める国内付加価値



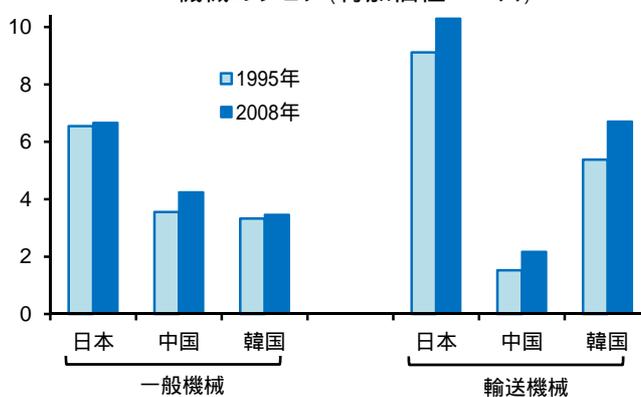
(資料) OECD/WTOを基に日本総研作成

(図表4-3) 輸出に占める国内付加価値



(資料) OECD/WTOを基に日本総研作成

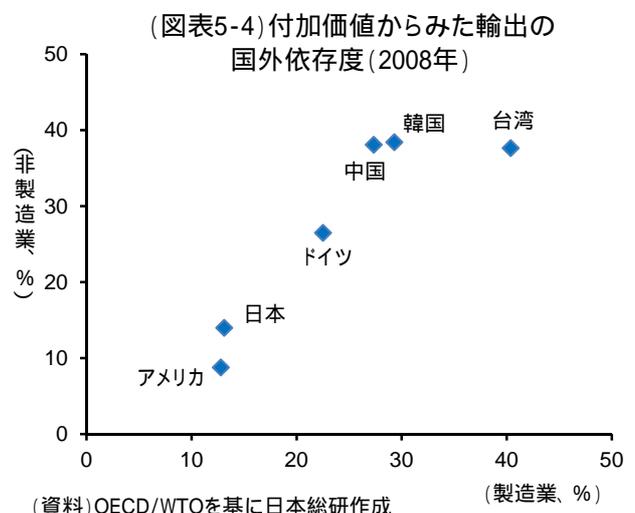
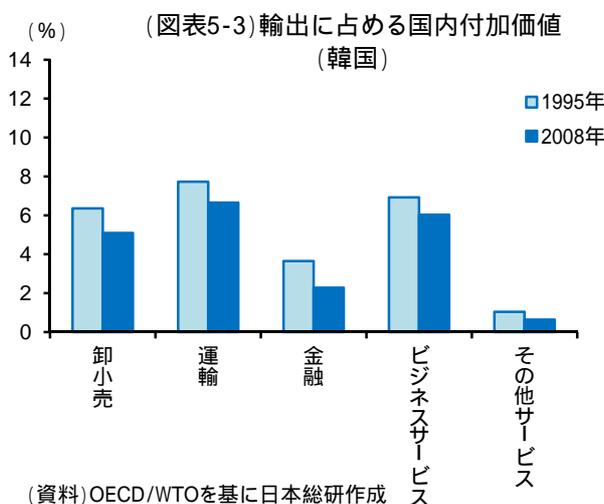
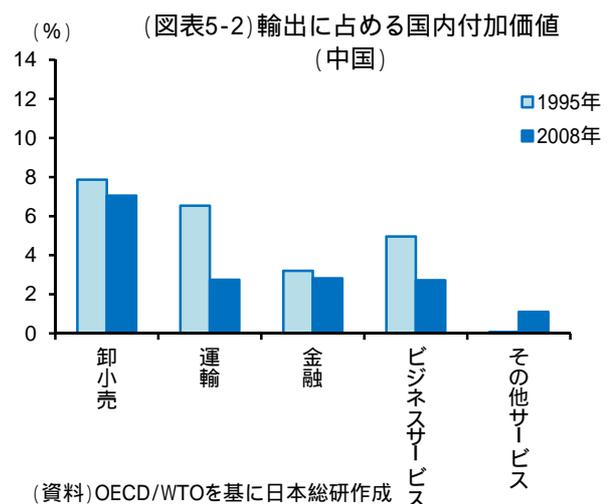
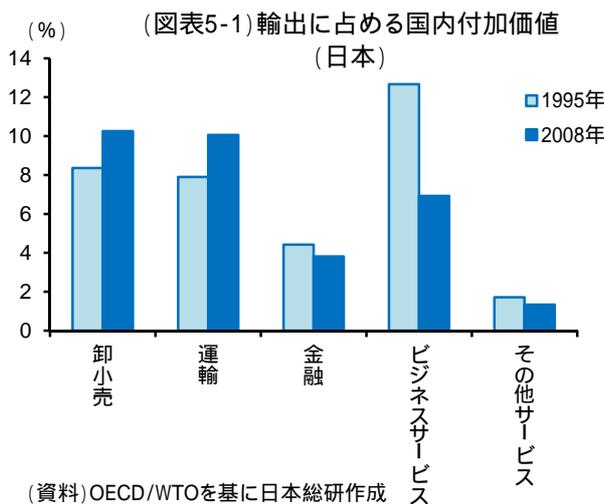
(図表4-4) 輸出に占める一般機械・輸送機械のシェア(付加価値ベース)



(資料) OECD/WTOを基に日本総研作成

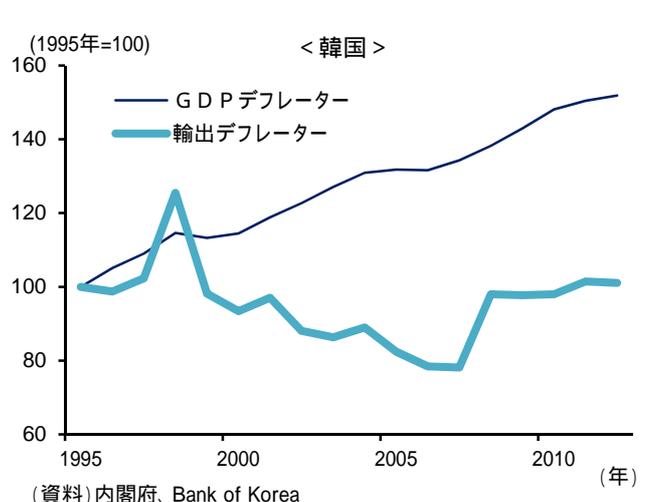
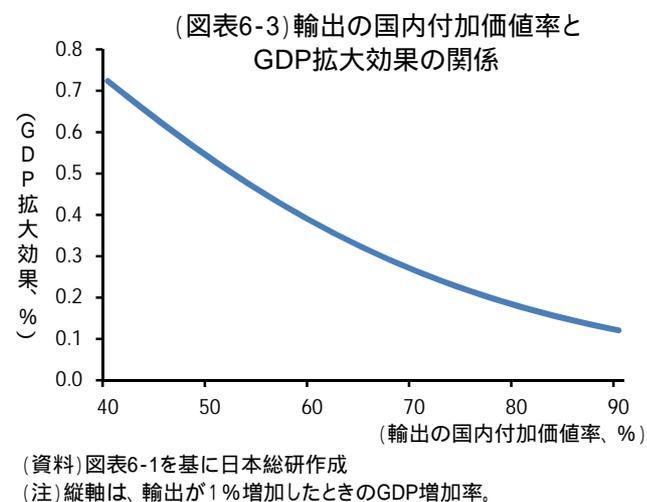
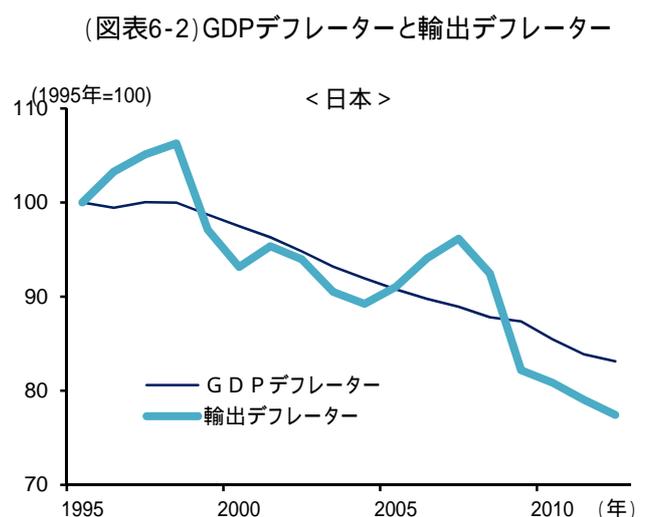
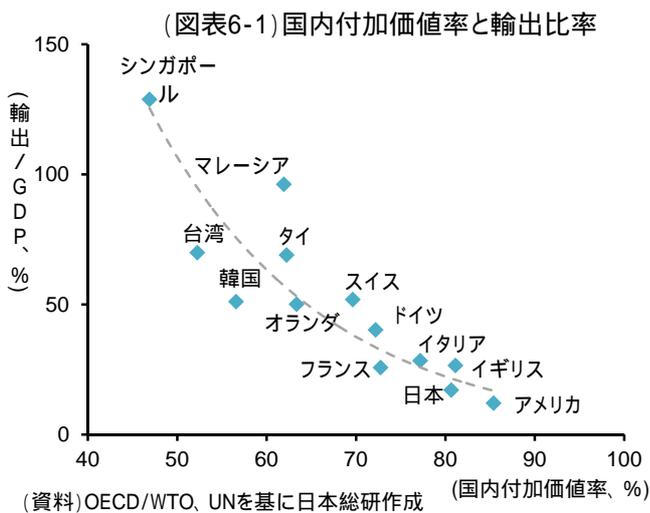
## 高い国内付加価値率は非製造業にもプラス影響

- (1) 第3に、非製造業への波及効果にも大きな違い。
- (2) 日本では、非製造業への波及効果が中国・韓国よりも大(図表5-1、5-2、5-3)。輸出に占める非製造5業種の付加価値率は、日本32%、中国16%、韓国21%。時系列でも、中国・韓国では非製造業への波及効果が小さくなっているのに対し、日本では大きな低下はみられず(ビジネスサービスの低下は不動産賃料の下落が原因)。
- (3) このような違いが生じるのは、製造業と非製造業の活動が連動しているため。例えば、原材料の国内調達比率が高い日本では、国内のサプライチェーン網が発達しているため、中国・韓国よりも卸売・運輸に対する波及効果が大きい。逆に、中国・韓国のように原材料調達を国外にシフトさせた場合、製造業の付加価値が国外に漏れるだけでなく、それに連動して非製造業の付加価値も国外に漏れることに。
- (4) 実際、製造業と非製造業に分けて国外依存度をみると、両者には正の相関(図表5-4)。製造業の国外依存度が低い日本・米国では、非製造業の国外依存度も低く、製造業の国外依存度が高い中国・韓国・台湾では、非製造業の国外依存度も大。



## 国内付加価値率を上げたときのマイナス面は、輸出牽引力の低下

- (1) 従来の日中韓3カ国の戦略を整理すると以下の通り。  
 韓国：国内産業の裾野が限定的なもと、輸出を拡大するため、国外製品を積極的に活用  
 中国：「世界の工場」化による経済発展を目指した結果、韓国型に近い構造に  
 日本：国外からの調達には慎重で、国内付加価値を重視
- (2) では、今後の戦略はどうあるべきか。一見すると、国内付加価値率を高めることが魅力的な選択肢。実際、各国とも、中小企業の育成や、高付加価値産業へのシフトを優先的な政策課題として位置付け。もっとも、今後の針路を決める際には、国内付加価値率を引き上げた場合のプラス面とマイナス面を比較考量することが必要。
- (3) マイナス面としては、国内付加価値率と輸出比率のトレードオフ(図表6-1)。すなわち、国内付加価値率が高い国は輸出比率が低く、輸出主導型の経済拡大が困難に。これは、高価な国内付加価値を多く使用すると、価格競争の面から、輸出拡大に不利になることが背景。実際、国内付加価値率が高い日本ではGDPデフレーターと輸出デフレーターが同水準を維持したのに対し、国外の安価な付加価値を活用した韓国ではGDPデフレーターよりも輸出デフレーターが下振れ(図表6-2)。これが、韓国の輸出競争力の向上に寄与。
- (4) GDP拡大効果を計算しても、国内付加価値率と負の関係が看取(図表6-3)。むしろ、国内付加価値率を低めた方が、外需主導の景気拡大が容易に。



## 国内付加価値率を上げたときのプラス面は、産業構造のバランス

- (1) プラス面は、バランスのとれた国内産業構造の実現。国内付加価値率を引き上げると、製造業の部品メーカーだけでなく、非製造業の発展も促進。実際、国内付加価値率と第3次産業比率には正の相関(図表7-1)。逆に、国内付加価値率が低いと、国内の部品・第3次産業の発展が遅れ、製造業(なかでも最終製品メーカー)に偏った産業構造に。
- (2) 日本・韓国のような成熟国が産業構造転換を行うと、経済に大きな痛み。日本が韓国型を目指して輸出比率を高めようとする、国内調達率の低下によって、部品・第3次産業に大きな調整圧力(図表7-2)。韓国が日本型を目指して国内付加価値率を高めようとする、輸出比率の低下によって、景気牽引力が大幅に低下。日本・韓国の付加価値構造は、各国と比較しても両極に大きく偏っているため、産業構造を転換する場合には、十分な激変緩和措置が必要。
- (3) 以上の分析を踏まえると、今後とるべき戦略として、以下のようなシナリオを提示可能。  
 韓国：輸出主導型の高成長を継続するには、魅力的な新製品を開発し続けることがカギ。内需主導型に転換する場合には、低成長シフトに伴うマイナス影響の緩和が必要。  
 日本：国内の産業集積があるため、輸出主導の高成長を過度に追求せず、国内産業のバランスを維持。今後の政策の方向性としては、国内調達を支えている中小企業への支援を拡充、製造業の競争力を支えている非製造業の付加価値を向上、中国のようにエネルギー自給率を上げ、国外への付加価値漏出を抑制(図表7-3)、などに重点。  
 中国：経済は発展途上にあり、今後、日本型か韓国型かを選択できる状況。これまでは韓国型の産業構造を指向していたものの、路線修正の兆しも(図表7-4)。

